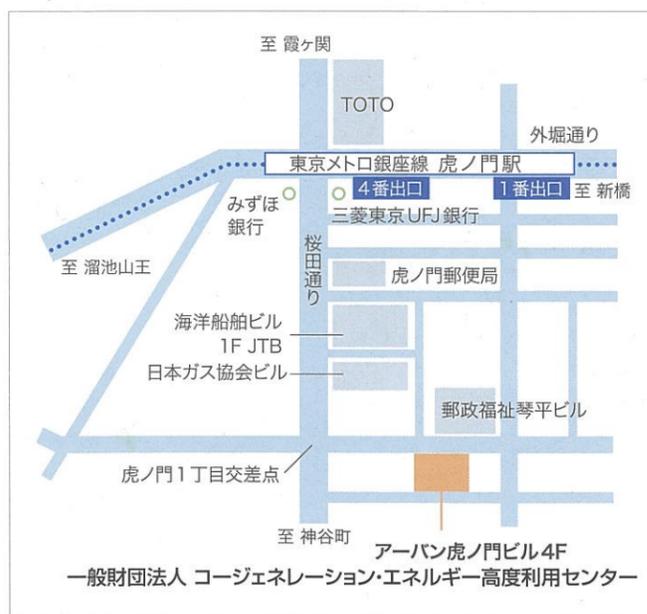


一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター



一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
Advanced Cogeneration and Energy Utilization Center Japan

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル4階
TEL.03-3500-1612 FAX.03-3500-1613 www.ace.or.jp



この度私どもは、旧財団法人天然ガス導入促進センターから本年9月1日をもって一般財団法人へ移行し、新法人の名称を「一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター」として新しくスタートいたしました。

日本で「コージェネレーション」という概念が導入されて間もない、昭和60年に「日本コージェネレーション研究会」が設立されました。その後、平成9年に「日本コージェネレーションセンター」と名称を変更、平成21年には、財団法人天然ガス導入促進センターと合併しましたが、設立以来26年余、一貫してコージェネレーションに関わる調査・研究・普及活動を続けてまいりました。

コージェネレーションシステムは、一次エネルギー消費を大幅に削減し省エネルギーを実現するとともに、お客様の電力の安定供給にも貢献できる、これからの時代にも適合したシステムです。

本財団では燃料電池を含むコージェネレーションや、太陽熱利用など再生可能エネルギーを組合せた更なるエネルギー高度利用システム、エネルギー融通により地域全体でのエネルギー高度利用を進めたスマートエネルギーネットワーク・スマートコミュニティなどに関する情報発信を行い、コージェネレーション・エネルギー高度利用の促進を通じて、低炭素社会、省エネルギー社会の実現を目指し、広く社会に貢献してまいります。

今後とも、皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
理事長 柏木 孝夫

沿革

1984年	5月	日本熱電併給技術懇談会(第1回)開催
1985年	2月	「日本コージェネレーション研究会」設立発起人会開催
	4月	「日本コージェネレーション研究会」設立 事務所開設(東京都中央区銀座7-13-8 第2丸高ビル3階)
1987年	10月	事務所移転(東京都港区西新橋2-18-2 NHKビル6階)
1988年	5月	総務部・調査部・業務部の3部体制発足
1989年	7月	広報部発足
1995年	4月	創立10周年
1997年	7月	普及促進部発足
	10月	「日本コージェネレーションセンター」に改称
2005年	4月	創立20周年
2007年	10月	事務所移転(東京都千代田区九段北4-3-14 九段堀江ビル3階)
2009年	4月	財団法人天然ガス導入促進センターと合併
2011年	3月	事務所移転(東京都港区虎ノ門1-16-4アーバン虎ノ門ビル4階)
	9月	「一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター」に改称

主な事業内容

1 普及促進関連事業

コージェネレーションシステム(以下、CGS)・エネルギー高度利用の普及促進

■CGSを核としたエネルギー高度利用の普及活動

- ・CGS、燃料電池、太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーやCGSを核としたスマートエネルギーネットワークの普及活動

■シンポジウム・セミナーの開催

- ・コージェネレーション・エネルギー高度利用シンポジウム:
CGSを核としたエネルギー高度利用、技術開発の推進を目的とした、講演会・施設見学会の開催
- ・テーマ型セミナー:
ホットなテーマや最新事例を切り口に、講演会・施設見学会を合体した“見て学ぶセミナー”の開催



2 広報関連事業

様々な媒体を活用したCGS・エネルギー高度利用関連情報の発信・発行

■ACEJニュースの発信(会員向け)

- ・ACEJニュース ウィークリー:
CGS・エネルギー高度利用に関する政策・補助金・新技術・イベント情報等に関するメールマガジンの配信
- ・ACEJニュース マンスリー:
先進的なCGS事例・新技術情報等のホームページへの掲載

■CGS・エネルギー高度利用に関するレポートの発行(会員向け)

- ・CGS・エネルギー高度利用に関する政策動向、導入実績、技術開発動向等をまとめたアニュアルレポートをホームページに掲載

■ホームページでの情報提供

- ・CGS・エネルギー高度利用に関する幅広い情報の提供



3 技術・調査関連事業

CGS・エネルギー高度利用に関する事例、技術標準化および導入効果の調査・研究

■国内外におけるCGS導入実績の調査・分析

- ・国内CGS導入量調査および分析調査
- ・「コージェネレーションシステム導入実績表」の発行(会員向け)

■CGS・エネルギー高度利用の事例調査

- ・エネルギー高度利用の視点から、先進的なCGSおよび再生可能エネルギー活用システム等の導入事例調査を行い、シンポジウム、セミナー、定期ニュースなどを通じ公表

■技術関連調査

- ・CGS関連の国内規格(JIS)、国際規格(ISO)の原案策定・改正の実施および他団体の支援
- ・国内外のエネルギー高度利用技術、システム、機器等を調査し、技術解説書、標準化資料およびセミナーテキストを策定

4 国内外交流関連事業

■国内のエネルギー高度利用に係る団体との交流

- ・国内のエネルギー高度利用に係る関連団体・企業との交流、情報収集・発信

■国外のエネルギー高度利用に係る団体との交流

- ・海外のエネルギー高度利用に係る関連団体・企業等との交流、情報収集・発信

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

Advanced Cogeneration and Energy Utilization Center Japan

事業の 目的と活動

事業目的(定款第3条)

本財団は、環境負荷低減に資するエネルギー利用機器・システムの高効率化に向けた技術開発、及び普及拡大に向けた調査研究等により、コージェネレーションシステムをはじめとするエネルギーの高度利用を促進することを通じて、地球環境の保全並びに国際社会に貢献し、国民生活の向上に寄与することを目的とする。また、地方都市ガス事業者が行う天然ガス導入を支援することも目的とする。

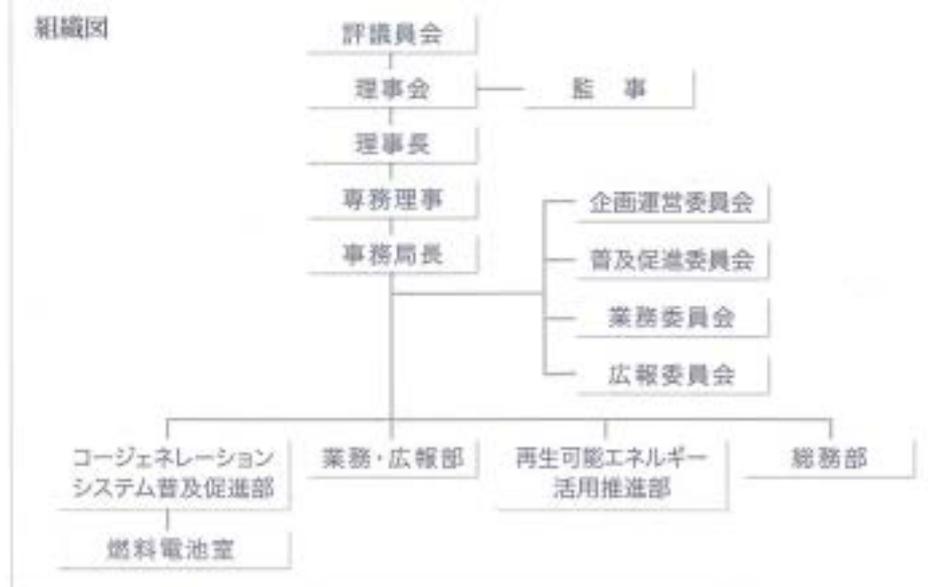
事業活動(定款第4条)

1. 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する調査研究
- (2) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する技術開発
- (3) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する情報の収集及び提供
- (4) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する知識の普及及び啓発
- (5) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する技能、知識を持つ人材の養成
- (6) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する技能・知識等による国際協力
- (7) コージェネレーションシステム普及促進や再生可能エネルギー活用等のエネルギーの高度利用に関する内外機関への要望及び提言
- (8) 地方都市ガス事業者が行う天然ガス導入の支援
- (9) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

2. 前項第1号の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

組織図



一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

Advanced Cogeneration and Energy Utilization Center Japan

評議員

久徳 博文 大阪ガス株式会社
 花井 孝文 株式会社 大林組
 荒木 康次 J X日鉱日石エネルギー株式会社
 半 澤 巖 J F Eエンジニアリング株式会社
 中上 英俊 株式会社 住環境計画研究所
 山地 憲治 財団法人 地球環境産業技術研究機構
 村西 良司 中部電力株式会社
 村 木 茂 東京ガス株式会社
 秋 澤 淳 国立大学法人 東京農工大学
 前 川 治 株式会社東芝
 安井 香一 東邦ガス株式会社
 豊田 正和 財団法人 日本エネルギー経済研究所
 池島 賢治 一般社団法人 日本ガス協会
 宮根 澄夫 ヤンマーエネルギーシステム株式会社

理事

堂元 直哉 株式会社 I H I
 澤田 公一 大阪ガス株式会社
 長谷川 俊雄 鹿島建設株式会社
 田中 雄二 川崎重工業株式会社
 湯 川 求 関西電力株式会社
 石井 敏康 (財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
 山口 益弘 J X日鉱日石エネルギー株式会社
 宮崎 裕雄 清水建設株式会社
 上杉 泰範 新日鉄エンジニアリング株式会社
 田邊 義博 東京ガス株式会社
 柏木 孝夫 国立大学法人 東京工業大学
 藤井 高司 東邦ガス株式会社
 清水 俊克 パナソニック株式会社
 高山 光雄 株式会社 日立製作所
 川井 光彦 三菱重工業株式会社

監事

松尾 文裕 西部ガス株式会社
 大友 哲明 株式会社 竹中工務店
 宮崎 智史 株式会社 みずほコーポレート銀行

(敬称略 所属名50音順)

会 員

(株)IHI	(株)サイサン	中部電力(株)	日本防蝕工業(株)
アイシン精機(株)	西部ガス(株)	千代田計装(株)	日本無機(株)
愛知時計電機(株)	西部ガスエンジニアリング(株)	筑波学園ガス(株)	日本郵船(株)
旭国際テクネイオン(株)	西部ガス情報システム(株)	(株)ティージー情報ネットワーク	(株)ノーリツ
飯野海運(株)	JX日鉱日石エネルギー(株)	テス・エンジニアリング(株)	(株)ハーマン
伊藤忠商事(株)	J F Eエンジニアリング(株)	寺崎電気産業(株)	パナソニック(株)
イビデンエンジニアリング(株)	四国電力(株)	(財)電力中央研究所	(株)パロマ
(株)NTTファシリティーズ	静岡ガス(株)	東急建設(株)	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス
(株)エネルギーアドバンス	清水建設(株)	東京ガス(株)	(株)日立製作所
エルエヌジージャパン(株)	(株)商船三井	東京ガスエネルギー(株)	日立造船(株)
大阪ガス(株)	新日鉄エンジニアリング(株)	東京ガス・エンジニアリング(株)	日比谷総合設備(株)
大阪ガスエンジニアリング(株)	新日本空調(株)	東京ガスケミカル(株)	広島ガス(株)
(株)オーガス総研	新菱冷熱工業(株)	東京電力(株)	富士電機(株)
大多喜ガス(株)	須賀工業(株)	東京貿易機械(株)	武州瓦斯(株)
(株)大林組	スパイラックス・サーコ(株)	東芝三菱電機産業システム(株)	北陸電力(株)
岡谷鋼機(株)	住友金属パイプエンジ(株)	(株)東芝	北海道ガス(株)
鹿島建設(株)	住友精密工業(株)	東電設計(株)	本田技研工業(株)
(株)ガスアンドパワー	住友電設(株)	東邦ガス(株)	丸紅(株)
(株)ガスター	石油資源開発(株)	東邦ガスエンジニアリング(株)	三浦工業(株)
川崎汽船(株)	(株)銭高組	東邦冷熱(株)	(株)みずほコーポレート銀行
川崎重工業(株)	(株)第一テクノ	東北発電工業(株)	みずほ情報総研(株)
関西電力(株)	(株)大気社	トーヨーカネツ(株)	三井住友建設(株)
(株)関電工	大成建設(株)	戸田建設(株)	三井造船(株)
キャタピラージャパン(株)	ダイダン(株)	トヨタ自動車(株)	三菱化学エンジニアリング(株)
九州電力(株)	ダイハツディーゼル(株)	(株)トヨタタービンアンドシステム	三菱化工機(株)
(株)きんでん	太平電業(株)	(株)ナカボーテック	三菱重工業(株)
(株)金門製作所	(株)ダイヤモンドエネルギー	新潟原動機(株)	三菱商事(株)
(株)クリエイティブテクノソリューション	高砂熱学工業(株)	西芝電機(株)	(株)三菱総合研究所
栗田工業(株)	(株)タクマ	(株)日建設計	(株)明電舎
京葉ガス(株)	(株)竹中工務店	日新電機(株)	矢崎資源(株)
(株)鴻池組	千葉ガス(株)	日本環境技研(株)	ヤンマーエネルギーシステム(株)
国際石油開発帝石(株)	中国電力(株)	(株)日本設計	(株)リキッドガス
コスモ石油(株)	中部ガス(株)	日本電技(株)	リンナイ(株)

(2011年11月現在:132社 50音順)